

令和6(2024)年度「学校における働き方改革推進プラン(第2期)」に基づく実態調査結果について(概要)

栃木県教育委員会事務局教育政策課

1 目的

「学校における働き方改革推進プラン(第2期)」に基づき、各学校の取組状況や教職員の勤務実態等を把握し、今後の業務改善に向けた教育政策推進の基礎資料とする。

2 調査方法

(1) 調査対象期間 : 令和6(2024)年4月～7月

(2) 調査対象と回答率 : 学校対象調査…全ての公立学校 568校 回答 568校 (回答率 100.0%)  
 教職員調査…フルタイムの教職員 15,089人 回答 13,877人 (回答率 92.0%)

3 結果の概要

- 時間外在校等時間が45時間/月以下だった教員の割合は継続して増加傾向にある。
- 同じく80時間/月を超える教諭等の割合は、令和元年に調査開始以降、初めて10%を切った。校種毎でもっとも多いのは、市町立中学校で24.4%であった。
- 「教材研究や授業準備、児童・生徒指導に充てる時間が増加したと思う」と回答した教員の割合は、対前年度比15ポイント程度増と急増した。  
 ⇒モデル校成果発表会に参加した管理職数が大幅に増加し、学校における業務改善の取組が進んできたことも関係していると考えられる。

① 「第2期プラン」目標値(%)

※教諭等…主幹教諭、教諭、助教諭(常勤のみ)、講師(常勤のみ)

		R1	R3	R4	R5	R6	目標
時間外在校等時間が月45時間以下の教員	全教職員	49.0	48.3	48.4	51.4	53.4	R8までに100%
	教諭等	43.9	44.3	44.3	47.2	49.1	
教材研究や授業準備、児童・生徒指導に充てる時間が増加したと思うと回答した教員	全教職員	24.3	31.8	29.0	29.4	44.2	割合を増やす
	教諭等	21.9	29.1	27.2	27.5	42.3	
時間外在校等時間が月80時間超の教員	全教職員	14.5	12.7	11.7	9.4	8.6	R6までに0%
	教諭等	16.6	14.3	12.7	10.4	9.6	

② 時間外在校等時間が月 80 時間を超える教員の校種別割合 (%)

		全教職員		教諭等		備 考
		R 5	R 6	R 5	R 6	
市 町 立	小 学 校	5.9	5.3	5.7	5.3	義務教育学校前期課程含む
	中 学 校	22.0	21.4	24.9	24.4	〃 後期課程含む
県 立	中 学 校	14.9	12.8	17.1	14.6	
	高等学校 (全 日 制)	4.8	4.3	6.0	5.4	
	〃 (定時・通信制)	0.0	0.0	0.0	0.0	
	特 別 支 援 学 校	0.3	0.1	0.3	0.1	

4 学校対象調査

(1) 概 要

- 「業務を精選・効率化するという意識の定着」について、数値が減少した。＝(2)  
⇒ これまで業務精選等を行ってきたが、取組に手詰まり感があることも要因の一つと考えられる。
- 「放課後から夜間などにおける見回り」、「児童生徒が補導された時の対応」について、全校種とも数値が低い。＝(3)①  
⇒ 引き続き、地域や保護者、警察機関等への理解促進に向けた取組を進めていく必要がある。
- 「積極的な業務の削減や簡素化」について、学校回答と教職員回答での数値の差が大きい。＝(3)②  
⇒ 学校全体の業務改善は進んだものの、教職員の意識が高まったため、管理職の取組との温度差が生じた可能性がある。
- 「部活動の活動時間・休養日の適切な設定と運用の徹底」について、数値が減少した。＝(4)  
⇒ 3月に部活動に関する方針が策定されたことに伴い、各学校で部活動の運営に関する見直しが進められているが、調査時点（7月末）では対応が未済だったことなどが想定される。
- 「業務改善を推進する委員会の校務分掌への位置付け」について、数値が大幅に増加した。＝(5)  
⇒ 管理職対象のマネジメント研修（5月開催）で、位置づけの業務改善への効果を周知したことも要因の一つと考えられる。

(2) 意識改革に関する取組

- 退勤時刻に間に合うよう業務を精選・効率化するという意識が定着していると回答した学校の割合 (%)

	R 1	R 3	R 4	R 5	R 6
いる	75.0	80.6	78.2	79.9	75.4

(3) 業務改善に関する取組

① 業務改善に向けた地域・保護者・関係機関との連携として次の取組を行っているという回答した学校の割合(%)

校種	校種別校数における割合 【複数回答】		
	登下校に関する対応 (地域ボランティア等)	放課後・夜間等の見回り、児童生徒の補導時の対応 (PTA、自治会等)	学校徴収金の徴収・管理 (事務職員が一括して管理等)
小学校(分校含む)	80.0	7.0	63.6
中学校( " )	25.0	10.8	64.9
義務教育学校	83.3	0.0	83.3
高等学校	全日制	5.2	1.7
	定時・通信制	0.0	0.0
特別支援学校	6.3	0.0	18.8

② 「必須の業務ではない」と判断したものを積極的に削減や簡素化を図っていると回答した学校の割合(%)

	学 校					教職員※	差	備 考
	R 1	R 3	R 4	R 5	R 6 (a)	R 6 (b)	(a)-(b)	
いる	80.5	89.2	88.9	87.2	85.9	62.5	23.4	※学校が取り組んでいると回答した教職員の割合

(4) 部活動指導の負担軽減に関する取組

- 部活動ガイドラインに基づき、活動時間や休養日を適切に設定したうえで、部活動の内容を把握・指導する等、運用を徹底していると回答した学校の割合(%)

	R 1	R 3	R 4	R 5	R 6
いる	95.1	96.5	97.4	96.9	92.9

(5) 学校運営体制の充実

- 業務改善を推進する委員会を校務分掌に位置付けている割合(%)

	R 1	R 3	R 4	R 5	R 6
いる	22.0	26.3	28.1	29.2	52.8

## 5 教職員対象調査

### (1) 概 要

- 時間外在校等時間の月平均は減少傾向にあり、令和元年に調査開始以降、初めて全校種の平均が月 45 時間を切った。県立中学校については月 60.1 時間と校種の中で最も長い、対前年度で約 1 割の改善となった。＝(2)  
⇒ 県立中学校では、採点支援システムの導入や年間行事の精選等の取組が成果に表れたものと考えられる。
- 部活動担当別では、運動系正顧問が最も長く月 61.7 時間であった。＝(3)
- 時間外に行った業務のうち割合が高いものは、全体で教材研究・授業準備、中学校・高校(全日)で部活動指導であった＝(4)  
⇒ 部活動については、業務負担の軽減のため、引き続き地域連携・地域クラブ活動への移行の取組を進めていく必要がある。

### (2) 4 月から 7 月までの時間外在校等時間の月平均 ※全教職員

		R 1	R 3	R 4	R 5	R 6	備 考		
全校種 (時間)		49.5	48.0	49.5	46.1	44.8			
校種別 (時間)	市町立	小 学 校	52.5	50.7	49.7	47.0	45.4	義務教育学校前期課程含む	
		中 学 校	68.4	65.0	65.6	59.8	58.9	〃 後期課程含む	
	県 立	中 学 校	50.0	55.0	59.2	65.2	60.1		
		高等学校	全 日 制	38.4	37.3	41.5	38.3	36.9	
			定時・通信制	14.5	12.6	16.2	12.5	12.3	
		特別支援学校	18.8	21.1	27.1	25.9	24.6		

### (3) 4 月から 7 月までの部活動の担当別時間外在校等時間の月平均 ※主幹教諭、教諭、助教諭、講師（常勤）のみ

		R 1	R 3	R 4	R 5	R 6	
全校種 (時間)	正顧問	運動系	70.2	60.2	67.9	62.6	61.7
		文化系	47.5	52.9	49.0	45.1	45.1
	副顧問	運動系	53.0	53.3	54.6	50.3	48.9
		文化系	45.7	49.9	47.3	43.3	43.0
	担当無し		46.9	49.0	45.3	42.9	41.7

## (4) 4月から7月までの時間外在校等時間に行った業務内容の割合

※主幹教諭、教諭、助教諭、講師（常勤）のみ

業務内容	全体 (%)	校種別(%)					
		市町立		県立			
		小学校及び 義務教育学校 前期課程	中学校及び 義務教育学校 後期課程	中学校	高等学校		特別支援 学校
					全日制	定時・ 通信制	
教材研究・授業準備	20.5	① 22.6	② 16.5	③ 15.3	② 18.7	① 25.4	② 25.0
クラス・学年業務	18.7	② 21.6	② 16.5	② 18.9	12.2	② 13.9	③ 23.3
文書作成(報告書など)	16.3	③ 18.7	11.6	10.8	13.0	② 13.9	① 25.3
部活動指導	10.8	0.8	① 25.6	① 22.5	① 20.2	3.8	0.3
テスト作成・採点	9.0	9.1	7.0	9.9	③ 15.3	13.6	0.8
保護者対応	5.6	7.2	6.3	7.2	2.8	2.4	1.7
児童・生徒指導	5.2	4.8	7.1	4.5	5.1	4.9	1.6
その他の分掌業務	13.9	15.1	9.4	10.8	12.8	22.0	22.0

表内丸付き数字は、割合の大きい順位（「その他の分掌業務」を除く）